



2016年11月18日
在日米国商工会議所

**在日米国商工会議所（ACCJ）
ACCJ 幹部メンバーがワシントン D.C.を訪問
日米通商関係の永続的な重要性を強調**

【ワシントン D.C.】在日米国商工会議所（ACCJ）は昨日、幹部メンバーが米国議員を訪問する「ワシントン D.C.ドアノック」を終了しました。ACCJ のクリストファー・ラフルアー会頭を代表とする ACCJ 代表団には、日本で事業を展開する複数の ACCJ 会員企業の幹部が参加しました。本代表団は、日米の通商関係が強固で重要であるという認識を改めて共有するためにワシントン D.C.を訪問し、3 日間の滞在期間中、民主、共和両党の約 30 名の米国議員に加え、主要ビジネス団体関係者とも面談しました。

今回の「ワシントン D.C.ドアノック」について ACCJ のラフルアー会頭は次のように述べています。「日本は、ビジネスや投資、安全保障において米国にとって最も貴重なパートナー国の一つであるという、明確なメッセージをワシントンに伝えにきました。日本はアジア第 2 の経済規模を誇り、米州以外では米国にとって 2 番目に大きい海外市場です。日本で事業展開し、取引がある米国企業は、先端技術産業や製造業を含む幅広い米国産業を代表しています。安倍総理が進める国内規制の改革や経済成長の促進は、日米双方にとって経済的メリットがあります」

また、ラフルアー会頭は続けて「今回のワシントンでの面談を通じて、強固な日米の経済や安全保障関係を維持していくことに対する超党派的な揺るぎないコミットメントを確認することができました。ACCJ は、引き続き、米国議会や次期政権と積極的に協力し日米関係のさらなる強化に尽力して参ります」と述べました。

###

1613 J

—在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業 40 社により 1948 年に設立された日本で最大の外国経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約 1000 社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60 以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間 500 以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-6542；メール：external@accj.or.jp）までお願いいたします。